



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部所管 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1876
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	90,643	23.2	5,584	14.8	6,419	12.2	5,370	38.9
2022年3月期	73,595	—	4,864	—	5,723	—	3,865	—

(注) 包括利益 2023年3月期 9,044百万円 (34.9%) 2022年3月期 6,703百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	437.69	—	7.4	6.8	6.2
2022年3月期	309.16	—	5.7	6.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	100,359	79,027	75.8	6,260.36
2022年3月期	89,199	72,022	78.1	5,625.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 76,109百万円 2022年3月期 69,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,771	△2,623	△2,264	37,632
2022年3月期	6,033	△2,622	△2,218	33,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	681	17.8	1.0
2023年3月期	—	44.00	—	40.00	84.00	1,021	19.2	1.4
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		27.3	

(注) 1. 2023年3月期第2四半期末1株当たり配当金44円00銭には、創業140周年記念配当14円00銭が含まれておりません。

2. 剰余金の配当につきましては、本日(2023年5月11日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.3	6,500	16.3	7,200	12.2	4,500	△16.2	366.77

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）株式会社村上開明堂東日本、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	13,100,000株	2022年3月期	13,100,000株
2023年3月期	942,704株	2022年3月期	710,985株
2023年3月期	12,269,154株	2022年3月期	12,503,501株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,756	24.0	493	△42.2	3,837	△8.7	3,154	△10.1
2022年3月期	37,715	－	853	－	4,202	－	3,510	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	257.11	－
2022年3月期	280.79	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67,299	53,292	79.2	4,383.61
2022年3月期	62,753	51,823	82.6	4,183.02

（参考）自己資本 2023年3月期 53,292百万円 2022年3月期 51,823百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、各国において新型コロナウイルスの行動制限が緩和され経済の回復が進みました。一方、急速な需要の回復やコロナ禍でのロックダウン等にともない、原材料・エネルギー価格の高騰、部品の供給不足、物流の停滞等、サプライチェーンの問題が拡大しました。世界各国でインフレが加速し、欧米を中心に景気の減速感が強まるなど、不透明感の高い状況が続きました。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、堅調な需要を背景に大幅な増産も期待されましたが、世界的な半導体不足等の影響を受け、前年から引き続き減産調整が頻発しました。当社グループにおきましても、日本、北米地域における自動車の減産調整、中国ロックダウンによるサプライチェーンの停止、原材料・エネルギー価格の高騰、円安による輸入部品のコストアップ等の影響を受けましたが、生産変動に柔軟に対応し、世界各地のお客様への安定供給を確実に果たしながら、徹底した費用の抑制と中長期も見据えた収益構造改革にも注力いたしました。

また、2022年4月1日に群馬県の株式会社大嶋電機製作所を買収し、自動車用バックミラー及びランプの製造販売を行う子会社：株式会社村上開明堂東日本として稼働を開始いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・日本

半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産影響を受けたものの、第1四半期より株式会社村上開明堂東日本を子会社化したことにより自動車用バックミラー等の販売が増加し、売上高は前連結会計年度に比べて9,348百万円(26.0%)増加し、45,298百万円となりました。営業利益は、材料費比率の上昇、電力料、物流費の増加等の影響により1,563百万円となり、前連結会計年度に比べて302百万円(16.2%)の減少となりました。

・アジア

中国・タイ・インドネシアにおいて、自動車用バックミラーの販売数量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べて6,035百万円(27.9%)増加し、27,683百万円となりました。営業利益は、中国拠点でのロックダウン影響による輸送費増加等の影響を受けたものの、アセアン拠点の収益が好調に推移したことにより3,127百万円となり、前連結会計年度に比べて612百万円(24.4%)の増加となりました。

・北米

米国及びメキシコにおける半導体部品不足等に起因する自動車メーカーの減産の影響により、自動車用バックミラーの販売数量は減少したものの、為替換算の影響等により、売上高は前連結会計年度に比べて1,663百万円(10.4%)増加し、17,660百万円となりました。営業利益は、材料価格や物流費の高騰等の影響がありましたが、為替換算の影響等により329百万円となり、前連結会計年度に比べて65百万円(24.6%)の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は90,643百万円となり、前連結会計年度に比べて17,047百万円(23.2%)の増加となりました。

また、営業利益は5,584百万円となり、前連結会計年度に比べて720百万円(14.8%)の増加、経常利益は6,419百万円となり、前連結会計年度に比べて696百万円(12.2%)の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5,370百万円となり、前連結会計年度に比べて1,504百万円(38.9%)の増加となりました。

(次期の見通し)

次期の事業環境は、コロナ禍からの世界経済の回復とともに半導体不足も徐々に解消し、自動車の減産調整は終息していくものと考えられます。一方で原材料やエネルギー価格の高止まり、地政学的な緊張状態の長期化、インフレ等による景気の下振れ等による事業活動や業績への影響が懸念されます。

このような事業環境において、当社では、引き続き原価低減活動を徹底するとともに、サプライチェーン全体の最適化による利益確保と中長期を見据えた収益構造改革を進めます。また、2022年4月に連結子会社化した株式会社村上開明堂東日本の生産性を高め、主力であるミラーシステム事業の収益基盤強化を図ってまいります。新規事業の創出に向けては、商品企画機能を強化し市場・技術の両面で効果的なマーケティングを推進するとともに、積極的且つ戦略的な投資で柔軟にリソースを活用し事業化を加速いたします。

連結業績予想につきましては、バックミラー販売の増加等により、売上高100,000百万円、営業利益は6,500百万円、経常利益は7,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,500百万円を予想しております。為替レートにつきましては、1ドル133円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、100,359百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,160百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が4,647百万円増加、受取手形及び売掛金が2,798百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,589百万円増加、有形固定資産が518百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、21,332百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,155百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,316百万円増加、電子記録債務が483百万円増加、繰延税金負債が135百万円減少、退職給付に係る負債が392百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、79,027百万円となり前連結会計年度末に比べて7,004百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が4,463百万円増加、純資産の控除項目である自己株式が532百万円減少、為替換算調整勘定が2,775百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して3,894百万円増加し、当連結会計年度末には37,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、7,771百万円（前連結会計年度は6,033百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7,875百万円、減価償却費3,873百万円、売上債権の増加1,749百万円、仕入債務の増加1,903百万円、棚卸資産の増加1,563百万円、法人税等の支払額1,765百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2,623百万円（前連結会計年度は2,622百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2,754百万円、定期預金の払戻による収入2,071百万円、有形固定資産の取得による支出2,842百万円、有形固定資産の売却による収入562百万円、投資有価証券の売却による収入276百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、2,264百万円（前連結会計年度は2,218百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出572百万円、配当金の支払額904百万円、非支配株主への配当金の支払額767百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長による安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていくことを基本方針としております。

また、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、2023年3月期の期末配当を1株当たり40円とし、中間配当金と合わせて年間配当84円を予定しております。

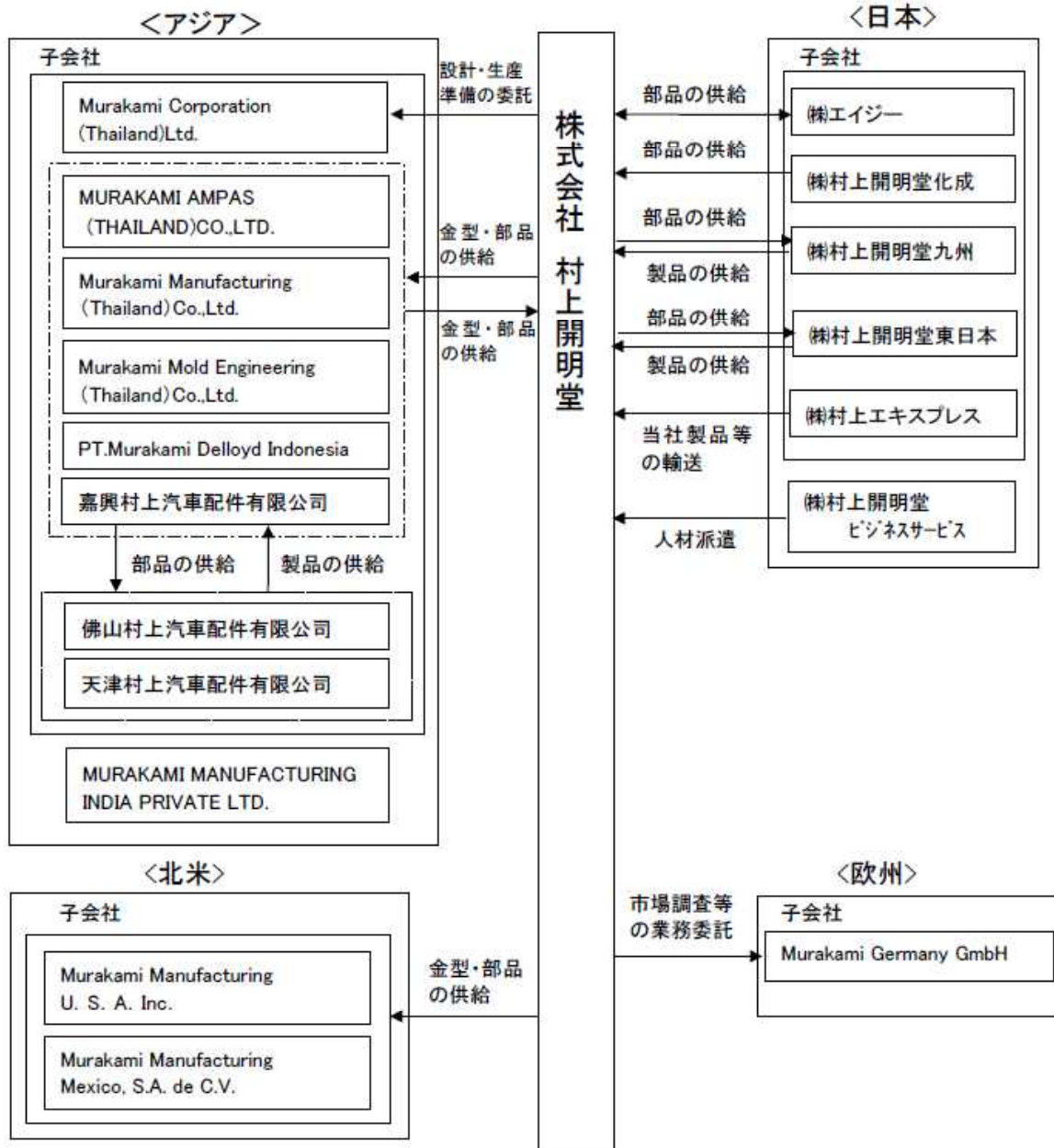
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり50円、期末配当として50円、年間100円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売	非連結 子会社	(株)村上開明堂 ビジネスサービス	人材派遣
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売		MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATED LTD.	バックミラー製造販売
	(株)エイジー	バックミラー製造販売		Murakami Germany GmbH	欧州事業展開の為の マーケット調査及び分析
	(株)村上エキスプレス	一般貨物自動車運送事業			
	(株)村上開明堂東日本	バックミラー・ランプ製造 販売			
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing Mexico, S. A. de C.V.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	佛山村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	天津村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co., Ltd.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO., LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Mold Engineering (Thailand)Co., Ltd.	金型の製造販売			
	Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務			
PT. Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売				

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,819	39,467
受取手形及び売掛金	11,505	14,304
電子記録債権	1,019	1,273
商品及び製品	1,322	1,629
仕掛品	1,244	1,831
原材料及び貯蔵品	4,935	6,524
その他	1,517	1,914
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	56,354	66,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,973	21,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,505	△11,746
建物及び構築物 (純額)	9,467	9,320
機械装置及び運搬具	27,253	32,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,370	△26,450
機械装置及び運搬具 (純額)	5,883	5,783
工具、器具及び備品	25,525	28,159
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,820	△26,337
工具、器具及び備品 (純額)	1,704	1,821
土地	5,646	5,832
リース資産	520	272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△502	△238
リース資産 (純額)	18	34
建設仮勘定	964	1,410
有形固定資産合計	23,685	24,204
無形固定資産		
ソフトウェア	510	457
その他	889	903
無形固定資産合計	1,400	1,360
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	3,993
投資不動産	1,727	1,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△345	△349
投資不動産 (純額)	1,382	1,493
退職給付に係る資産	717	746
繰延税金資産	361	780
その他	865	851
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,759	7,865
固定資産合計	32,845	33,430
資産合計	89,199	100,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,574	9,891
電子記録債務	1,823	2,307
1年内返済予定の長期借入金	—	1,600
リース債務	9	16
未払法人税等	829	750
製品保証引当金	257	256
賞与引当金	960	1,023
役員賞与引当金	32	31
その他	2,503	3,619
流動負債合計	13,991	19,497
固定負債		
長期借入金	1,600	—
リース債務	13	18
繰延税金負債	463	328
役員退職慰労引当金	390	391
退職給付に係る負債	602	995
資産除去債務	49	49
その他	65	52
固定負債合計	3,185	1,835
負債合計	17,176	21,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,434	3,435
利益剰余金	61,630	66,094
自己株式	△1,556	△2,088
株主資本合計	66,674	70,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,249
為替換算調整勘定	1,276	4,052
退職給付に係る調整累計額	245	200
その他の包括利益累計額合計	3,020	5,502
非支配株主持分	2,328	2,918
純資産合計	72,022	79,027
負債純資産合計	89,199	100,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	73,595	90,643
売上高合計	73,595	90,643
売上原価		
商品及び製品売上原価	61,528	77,605
売上原価合計	61,528	77,605
売上総利益	12,066	13,037
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	896	880
役員報酬	337	375
従業員給料	2,319	2,522
賞与引当金繰入額	270	273
役員賞与引当金繰入額	32	31
退職給付費用	42	57
役員退職慰労引当金繰入額	9	0
福利厚生費	511	574
旅費交通費及び通信費	140	210
支払手数料	873	805
減価償却費	436	425
その他	1,333	1,295
販売費及び一般管理費合計	7,202	7,453
営業利益	4,864	5,584
営業外収益		
受取利息	136	153
受取配当金	99	94
受取地代家賃	135	129
受取ロイヤリティー	232	197
為替差益	40	61
助成金収入	74	27
開発業務受託料	88	69
その他	111	201
営業外収益合計	918	933
営業外費用		
支払利息	4	4
賃貸費用	38	30
その他	17	63
営業外費用合計	60	98
経常利益	5,723	6,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	373
負ののれん発生益	—	921
投資有価証券売却益	273	194
特別利益合計	295	1,488
特別損失		
固定資産処分損	29	33
特別損失合計	29	33
税金等調整前当期純利益	5,989	7,875
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,854
法人税等調整額	△201	△343
法人税等合計	1,488	1,511
当期純利益	4,500	6,364
非支配株主に帰属する当期純利益	634	994
親会社株主に帰属する当期純利益	3,865	5,370

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,500	6,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△248
為替換算調整勘定	2,067	2,973
退職給付に係る調整額	14	△45
その他の包括利益合計	2,203	2,680
包括利益	6,703	9,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,028	7,852
非支配株主に係る包括利益	674	1,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,426	58,403	△854	64,140
当期変動額					
剰余金の配当			△638		△638
親会社株主に帰属する当期純利益			3,865		3,865
自己株式の取得				△723	△723
自己株式の処分		△22		22	—
譲渡制限付株式報酬		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	3,227	△701	2,533
当期末残高	3,165	3,434	61,630	△1,556	66,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,377	△750	230	857	2,497	67,494
当期変動額						
剰余金の配当				—		△638
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,865
自己株式の取得				—		△723
自己株式の処分				—		—
譲渡制限付株式報酬				—		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	2,027	14	2,163	△168	1,994
当期変動額合計	120	2,027	14	2,163	△168	4,527
当期末残高	1,497	1,276	245	3,020	2,328	72,022

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,434	61,630	△1,556	66,674
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			5,370		5,370
自己株式の取得				△572	△572
自己株式の処分		△40		40	—
譲渡制限付株式報酬		41			41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	4,463	△532	3,932
当期末残高	3,165	3,435	66,094	△2,088	70,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,497	1,276	245	3,020	2,328	72,022
当期変動額						
剰余金の配当				—		△906
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,370
自己株式の取得				—		△572
自己株式の処分				—		—
譲渡制限付株式報酬				—		41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	2,775	△45	2,481	589	3,071
当期変動額合計	△248	2,775	△45	2,481	589	7,004
当期末残高	1,249	4,052	200	5,502	2,918	79,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,989	7,875
減価償却費	4,121	3,873
負ののれん発生益	—	△921
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△4	191
受取利息及び受取配当金	△236	△247
支払利息	4	4
有形固定資産処分損益 (△は益)	7	△339
売上債権の増減額 (△は増加)	1,322	△1,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,433	△1,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△389	1,903
受取保険金	△3	△5
その他	△1,146	307
小計	7,234	9,274
利息及び配当金の受取額	245	233
利息の支払額	△4	△4
補助金の受取額	74	27
保険金の受取額	3	5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,519	△1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,033	7,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,052	△2,754
定期預金の払戻による収入	1,631	2,071
有形固定資産の取得による支出	△2,614	△2,842
有形固定資産の売却による収入	76	562
無形固定資産の取得による支出	△94	△71
投資有価証券の売却による収入	355	276
関係会社株式の有償減資による収入	133	—
関係会社の清算による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	262
長期貸付金の回収による収入	—	0
その他	△58	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,622	△2,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△723	△572
配当金の支払額	△637	△904
非支配株主への配当金の支払額	△843	△767
その他	△13	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	△2,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	1,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,103	3,894
現金及び現金同等物の期首残高	31,634	33,737
現金及び現金同等物の期末残高	33,737	37,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

第1四半期連結会計期間において、事業の譲受及び株式取得に伴い、株式会社村上開明堂東日本を連結の範囲に含めております。なお、株式会社村上開明堂東日本は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(ASC Topic842「リース」の適用)

米国会計基準を採用している当社の米国連結子会社において、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該米国連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、収束傾向が見込まれ、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。

したがって、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的の近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売等を行っているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月24日)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,950	21,648	15,996	73,595	—	73,595
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,950	21,648	15,996	73,595	—	73,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,339	1,963	2	4,305	—	4,305
計	38,289	23,611	15,999	77,900	—	77,900
セグメント利益	1,865	2,515	264	4,645	—	4,645
セグメント資産	35,432	24,408	10,095	69,936	—	69,936
その他の項目						
減価償却費	2,415	1,212	378	4,007	—	4,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,330	951	227	2,510	—	2,510

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	45,298	27,683	17,660	90,643	—	90,643
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,298	27,683	17,660	90,643	—	90,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,970	2,479	52	4,503	—	4,503
計	47,269	30,163	17,713	95,146	—	95,146
セグメント利益	1,563	3,127	329	5,021	—	5,021
セグメント資産	39,178	27,530	12,575	79,285	—	79,285
その他の項目						
減価償却費	2,064	1,250	454	3,769	—	3,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,705	812	637	3,155	—	3,155

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,645	5,021
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	888	1,270
全社費用(注)	△669	△706
連結財務諸表の営業利益	4,864	5,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,936	79,285
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△11,292	△11,109
全社資産(注)	30,555	32,184
連結財務諸表の資産合計	89,199	100,359

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,007	3,769	—	—	114	103	4,121	3,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,510	3,155	—	—	104	77	2,614	3,232

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,625.48 円	1株当たり純資産額	6,260.36 円
1株当たり当期純利益金額	309.16 円	1株当たり当期純利益金額	437.69 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	72,022	79,027
普通株式に係る純資産額 (百万円)	69,694	76,109
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,328	2,918
普通株式の発行済株式数 (株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	710,985	942,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	12,389,015	12,157,296

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,865	5,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,865	5,370
期中平均株式数 (株)	12,503,501	12,269,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。